


日本アジアグループ株式会社
株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

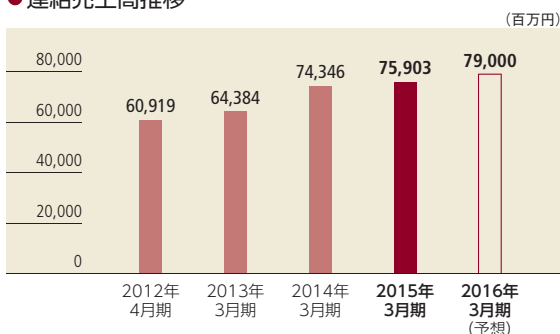
5月25日、お陰様をもちまして当社株式は、東京証券取引所マザーズ市場より同市場第一部に上場となりました。これも偏に株主の皆様をはじめ、これまでお力添え頂きました多くの皆様の温かいご支援・ご指導の賜物と心より感謝申し上げます。

2015年3月期は、日本経済が緩やかに回復歩調を示す中、復興関連需要が一巡する動きも有りましたが、技術系3セグメントが好調に推移した結果、期初予算を大幅に上回り、営業利益ベースで3年連続の増収増益を達成することができました。売上高759億円(前期比2.1%増)、営業利益53億円(前期比19.5%増)、当期純利益37億円(前期比49.1%増)、EPS(一株当り当期純利益)は141.6円(前期比47.3%増)となり、結果、2015年3月末の株主資本は251億円(前期比18.6%増)、ROE(自己資本利益率)は15.6%へと上昇しました。

当社は、「Save the Earth, Make Communities Green」を標榜し、再生可能エネルギーを基盤とする「グリーン・コミュニティ(エコで快適、安心安全、そして持続可能な地域・まち)」の形成を生業とする会社です。太陽光発電事業に加えて、昨年12月には超低落差型水力発電システムの分野で既に世界的認知を受けているシーベルインターナショナル(株)の経営権を取得し、小水力発電事業に進出しました。国内はもとよりアジア・アフリカ各国で需要が見込め、その他の再生可能エネルギーの開発と共にグリーンエネルギー事業の第二の柱とすべく育成してまいります。既に特定規模電気事業者(PPS)の登録も完了し、発電にとどまることなく電力の売買、管理業務へと事業範疇を拡大してエネルギー関連の収益の拡大を目指してまいります。昨年末に選定されました東京都官民連携ファンドの運営事業も順調に規模を拡大しており、プロジェクトファイナンス能力と共に、「足柄大井ソーラーウェイ」などの大型案件への投融資にも道を開くこととなりました。一方、空間情報コンサルティング事業においても、本年3月に仙台で開催されました第3回国連防災世界会議では官民連携を模索する会合の議長を務めるなどグリーン・コミュニティの地球規模での促進にも貢献ができた年でもありました。

2016年3月期も、技術系3セグメントの好調さは持続すると予想しておりますが、ファイナンスサービス事業を取り巻く市況環境は予想し難いこともあり、「2020年度経営目標(売上高1,500億円、営業利益120億円)」に向け、慎重にスタートを切りたいと考えております。株主様への利益還元につきましては、資本準備金の取り崩しも今次総会にてご承認いただきましたので、7月1日に組織再編を完了したのち、準備が整い次第早期に実施できますよう備えてまいります。すべては安心安全で持続可能なまちづくりのために! 当社のリソースを結集し更なる高みを目指してまいりますので、株主の皆様にはますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 連結売上高推移



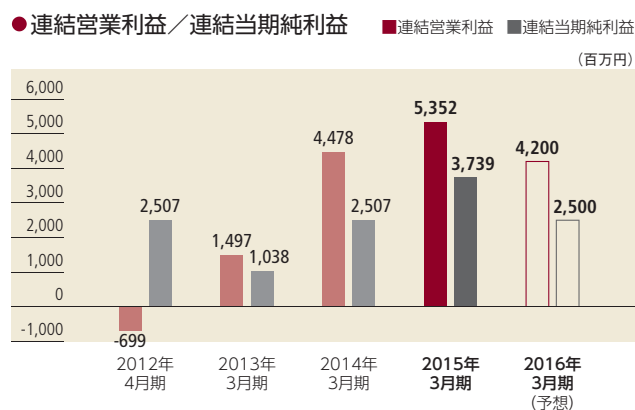
2015年6月
日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長

山下 哲生

連結売上高759億円。 3年連続で増収増益を達成。

- ① 太陽光発電事業が好調
- ② 民間とのコラボレーションが活況

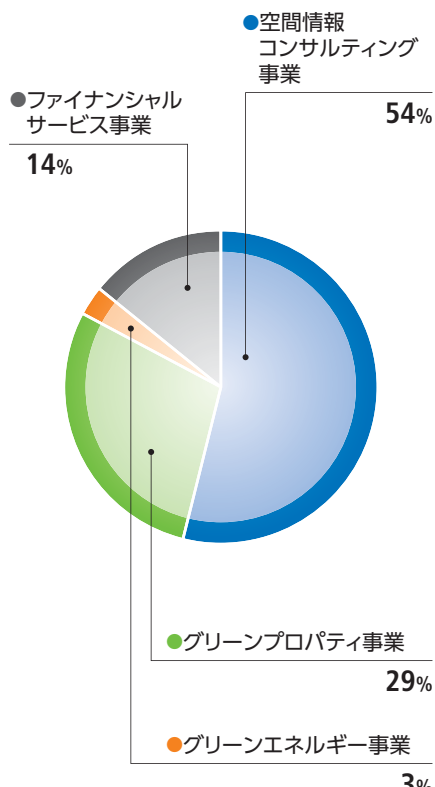
2015年3月期は、売上高は前期比2.1%増の75,903百万円、営業利益は前期比19.5%増の5,352百万円となりました。為替差損148百万円が発生したことが大きく影響し、経常利益は前期比1.0%減の3,737百万円となりました。特別利益として投資有価証券売却益936百万円、特別損失として関係会社株式売却損737百万円を計上した他、税効果1,195百万円などもあり、当期純利益は前期比49.1%増の3,739百万円となりました。



セグメント別の概況

〈セグメント別売上高構成比〉

(2015年3月期)



● 空間情報コンサルティング事業

震災復興関連業務が一巡し、公共部門の受注が前年を下回る傾向にある中、インフラ関連企業など民間部門の受注は堅調に推移しました。また前年度から複数年度にまたがる大型案件を数多く受注した繰越額が豊富にあり、期首からの稼働状況は高い水準で推移しました。

● グリーンプロパティ事業

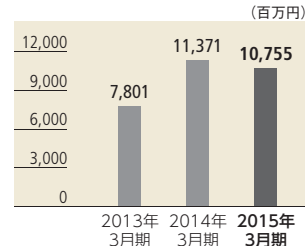
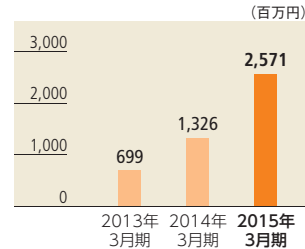
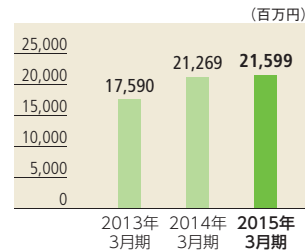
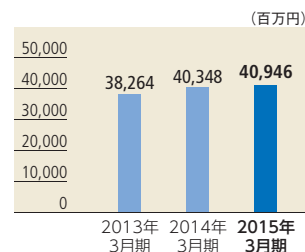
不動産賃貸の高稼働率を堅調に維持しつつ、太陽光発電施設の設計施工業務の積極的な受注を推進して着実な竣工を推進しました。(株)KHCの戸建住宅事業は消費税増税後の反動による購買意欲の低下などが影響しましたが、下期には回復しました。

● グリーンエネルギー事業

稼働済の太陽光発電所は20箇所以上、合計で50MWを超える規模となりました。欧州地域の事業は、今期末より発電所の保有を通じた売電事業に特化しました。また、小水力発電システムを手掛けるシーベルインターナショナル(株)への資本参加を決定しました。

● ファイナンシャルサービス事業

日本アジア証券(株)では日本株式や外国株式、外国債券、投資信託などの販売を引き続き強化し、おきなわ証券(株)では、収益源の多様性と安定化を追求しました。日本アジア・アセット・マネジメント(株)では、公募投信により、運用資産の増加と収益の改善を目指しました。



東京証券取引所市場第一部へ市場変更



2015年5月25日、当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を受け、東京証券取引所マザーズ市場から「東京証券取引所市場第一部」へ市場変更いたしました。東京証券取引所市場第一部での略称表示は「JAG」となります。

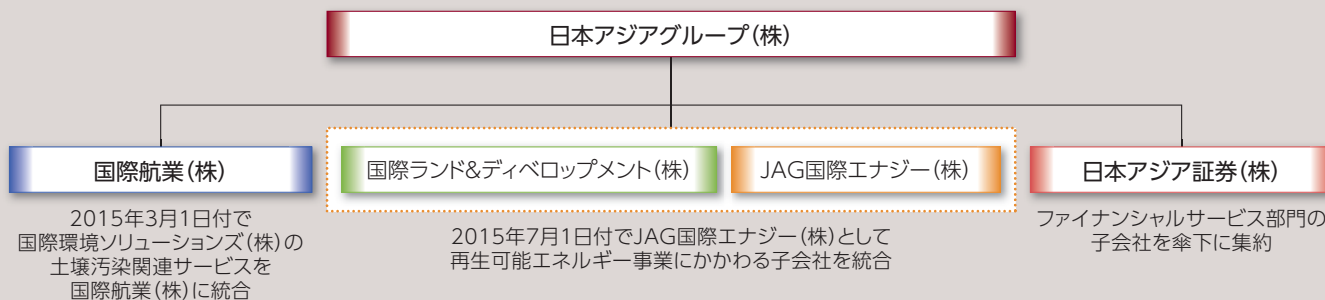


企業価値の向上を目指したグループ組織再編

日本アジアグループでは、かねてより、グループ内の再編についての検討、準備を進めてまいりました。株主の皆様への還元を早期実現していくために、中間持株会社体制の解消、空間情報コンサルティング事業の強化、太陽光発電事業にかかわる子会社事業の統合、ファイナンシャルサービス部門の体制構築を

施いたします。この再編により、グループミッションを早期に実現するために、最適で外部から見てもわかりやすい体制を構築し、収益力と財務体質を強固にして、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

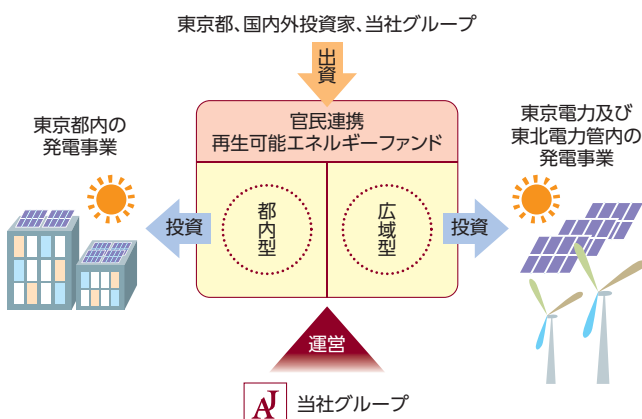
● グループ再編後の組織図 (2015年7月1日予定)



官民連携再生可能エネルギーファンド

2014年10月、JAG国際エネルギー(株)は、東京都が創設する官民連携再生可能エネルギーファンドの運営事業者に選定されました。このファンドは再生可能エネルギー発電事業に特化しており、投資対象を東京電力、東北電力管内とする「広域型ファンド」と都内の発電事業に投資できる「都内投資促進型ファンド」で構成され、出資総額は100億円程度になる予定です。2015年3月には、第一号案件として、当グループが開発した「足柄大井ソーラーウェイ」「行田ソーラーウェイ」を運営する合同会社に投融資を行いました。

〈本ファンドのイメージ図〉



地域の力をつなげる足柄大井ソーラーウェイ

2015年3月、神奈川県足柄上郡大井町にメガソーラー発電所「足柄大井ソーラーウェイ」(出力約13MW)が完成しました。この発電所は、神奈川県が推進する「かながわスマートエネルギー構想」の創エネと大井町の「おおいきらめきプラン」に基づいて、JAG国際エネルギー(株)が地域の発展につながる効果的なソリューションを提案して建設しました。



地元が目指すまちづくりに貢献する糸満ソーラーウェイ

2015年3月、沖縄県糸満市に「糸満ソーラーウェイ」太陽光発電所が完成しました。地元糸満市が進める未来のまちづくりに、琉球国際航業(株)がパートナーとして参画し、遊休地約12,000㎡に一般家庭約350世帯の電力をまかなう出力1,039kWの発電所を建設しました。



アジア・アフリカでの小水力発電事業を強化

2014年12月、日本アジアグループはシーベルインターナショナル(株)へ資本参加を致しました。シーベルは水流を利用した超低落差型のマイクロ水力発電システムを世界で初めて実用化し、主にアジアやアフリカなどの新興国で事業を展開しています。すでにインド、ベトナム、エチオピア、ケニアなどで小水力発電プロジェクトを進めており、これらの国のインフラ整備に貢献していきます。また、国内も有望な市場の1つであると捉えており、今後は当グループの再生可能エネルギー事業において、小水力発電事業を太陽光発電事業に続く、「第二の柱」として強化していきます。

※UNIDO:国際連合工業開発機構



無電化村/学校への電力供給(エチオピア)



UNIDO®の技術移転プログラム(インド)



無電化村への電力供給(ケニア)

シーベルインターナショナル(株)

2004年から小水力発電システムの専業会社として、研究・開発事業を開始。2007年に水力発電装置での特許を取得し、この分野では世界有数の技術力を有する。平成24年度新エネ大賞で新エネルギー財団会長賞受賞。

※2015年7月1日付でJAGシーベル(株)に社名変更予定

第3回国連防災世界会議

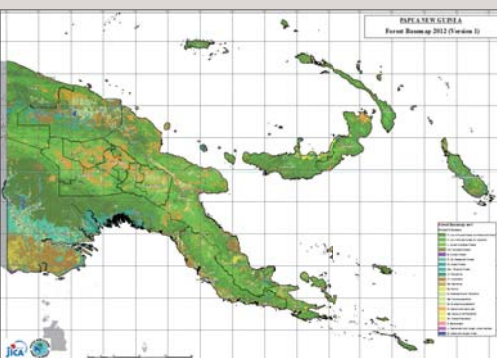
2015年3月、仙台市において国際的な防災指針を決定するため、世界187カ国の政府関係者が集まり「国連防災世界会議」*が開催されました。国際航業(株)は呉文繡会長がUNISDR(国連防災世界戦略)の民間セクターグループの議長を務めているため、会議参加者を招待したレセプションを仙台市と共催致しました。本会議での活動は、国際航業(株)の防災への取り組みを世界中の皆様へ理解いただくよいきっかけとなりました。

*第3回国連防災世界会議(横浜、神戸に続き、被災地仙台で開催。国際的な防災指針である「仙台防災枠組2015-2030」と、防災に対する各国の政治的コミットメントを示した「仙台宣言」が採択された。



海外での地球温暖化防止策プロジェクト

国際航業(株)は、(独)国際協力機構(JICA)が推進するパプアニューギニアにおける「気候変動対策のためのPNG森林資源情報管理システムの活用に関する能力向上プロジェクト」を受注しました。地理空間情報コンサルティングのノウハウや先端の技術を使って、現地での持続可能な森林管理と気候変動対策の推進をサポートします。



パプアニューギニアの森林の解析結果

沖縄県うるま市にBOT方式のオフィスビルが竣工



沖縄県うるま市に、省エネ・創エネ対策を備えた環境配慮型オフィス「沖縄IT津梁パーク」*1企業集積施設3号棟が竣工しました。この事業は、沖縄県における情報通信関連産業を推進するプロジェクトの一環で、国際ランド&ディベロップメント(株)**2が沖縄県から貸借した土地にオフィスビルを建設、15年にわたり沖縄県に一括して賃貸するBOT**3方式を採用しています。事業終了後は沖縄県に無償譲渡することになっており、民間の資本を活用した公共事業の推進という点で注目されています。

*1 沖縄IT津梁パーク:沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点の形成を目指すプロジェクト

**2 2015年7月1日付で国際ランド&ディベロップメント(株)とJAG国際エナジー(株)が合併し、存続会社の国際ランド&ディベロップメント(株)はJAG国際エナジー(株)に社名変更予定

**3 BOT:Build Operate and Transfer 建設、運営、譲渡方式

大規模地震発生時の津波浸水被害を予測

国際航業(株)は、東北大学、日本電気(株)と共同で、総務省の「G空間シティ構築事業」のプロジェクトである「大規模地震発生時の津波浸水被害をリアルタイムに予測する実証事業」を推進しています。地震発生から約20分以内に津波による浸水被害を予測して情報提供を行うなど、広域被害を高精度に把握し、自治体の災害対応の強化に貢献してまいります。

日本アジアグループでは、経営理念や事業戦略などをよりご理解いただくために、さまざまな活動を推進しています。

インターネット

- 「日本アジアグループのあるきかた」



<http://www.japanasiagroup.jp/ir/story/>

- 「みどりのまちと、地球にいきる」日経ビジネスオンラインに掲載



<http://special.nikkeibp.co.jp/as/201501/green/>

投資家向け情報誌

- 『アイアールmagazine』104号「トップの素顔」に山下会長兼社長が登場



http://www.net-ir.ne.jp/ir_book/vol104/sugao3751/

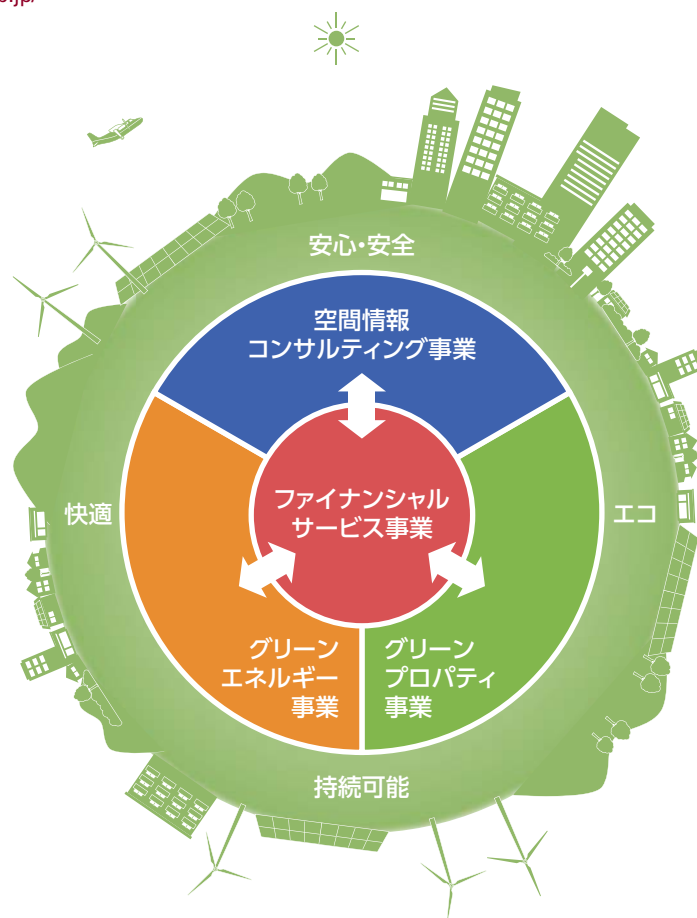
日本アジアグループ株式会社 (JAG)

証券コード：3751 (東京証券取引所市場第一部)

〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地

TEL 03-4476-8000 (代表)

<http://www.japanasiagroup.jp/>



— — — — — 主要子会社 — — — — —

空間情報コンサルティング事業

- 国際航業株式会社
- 株式会社アスナルコーポレーション
- 株式会社東洋設計
- 株式会社エオネックス
- 株式会社利水社
- 国際文化財株式会社
- 琉球国際航業株式会社

グリーンエネルギー事業

- JAG国際エナジー株式会社
- JAGパワーエンジニアリング株式会社
- JAGインベストメントマネジメント株式会社
- 宮崎ソーラーウェイ株式会社
- JAGシーベル株式会社
- KOKUSAI EUROPE TWO GmbH

ファイナンシャルサービス事業

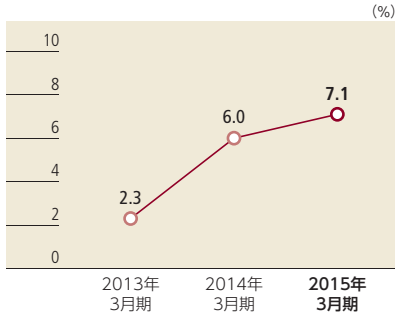
- 日本アジア証券株式会社
- おきなわ証券株式会社
- 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
- 日本アジアファイナンシャルサービス株式会社
- 日本アジア総合研究所株式会社
- Japan Asia Securities Limited

グリーンプロパティ事業

- 株式会社KHC
- 株式会社勝美住宅
- KOKUSAI LAND (VIETNAM) LIMITED

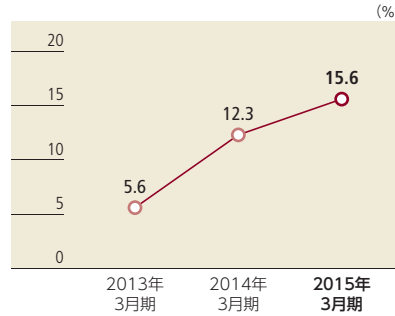
経営指標

●売上高営業利益率



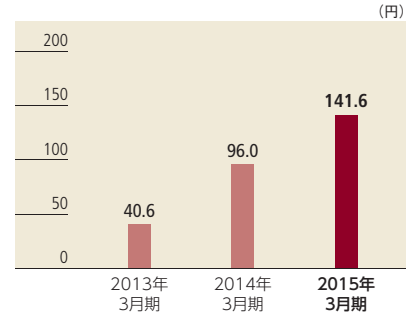
増収効果と効率化の推進により、営業利益率は7.1%と過去最高を達成。収益力が確実に高まったことを表しています。

●ROE(自己資本当期純利益率)



自己資本は着実に増加していますが、収益性の高まりによる利益率の向上と積極投資の成果で、ROEは15.6%となりました。

●EPS(1株当たり当期純利益)



特別利益の計上に加え税効果などの要因もあり、EPSは前年度を大きく上回る141.6円となりました。

連結財務諸表(要旨)

●連結貸借対照表

	2014年3月期		2015年3月期	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(資産の部)				
流動資産	76,672	84,901		
固定資産	31,841	36,612		
有形固定資産	21,848	26,988		
無形固定資産	1,043	951		
投資その他の資産	8,949	8,671		
繰延資産	249	384		
資産合計	108,763	121,898		
(負債の部)				
流動負債	67,267	70,568		
固定負債	18,953	23,923		
特別法上の準備金	45	57		
負債合計	86,267	94,550		
(純資産の部)				
株主資本	21,191	25,132		
その他の包括利益累計額	359	1,311		
新株予約権	34	16		
少数株主持分	910	888		
純資産合計	22,496	27,348		
負債純資産合計	108,763	121,898		

太陽光発電所の開発資金の調達等の有利子負債が1,783百万円増加、買掛金2,135百万円増加、前受金1,898百万円増加、及び太陽光発電所の工事代金などによる未払金1,356百万円増加などにより、負債総額は94,550百万円となり前期末比8,282百万円増加しました。

●連結損益計算書

	(百万円)	
	2014年3月期	2015年3月期
売上高	74,346	75,903
売上原価	49,391	50,437
売上総利益	24,955	25,466
販売費及び一般管理費	20,476	20,114
営業利益	4,478	5,352
営業外収益	1,040	230
営業外費用	1,741	1,844
経常利益	3,777	3,737
特別利益	733	961
特別損失	530	1,111
税金等調整前当期純利益	3,980	3,588
法人税等合計	1,463	△ 52
少数株主損益調整前当期純利益	2,517	3,640
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△ 98
当期純利益	2,507	3,739

為替差損148百万円(前期は為替差益632百万円)が発生したことが大きく影響し、経常利益は前期比1.0%減の3,737百万円となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書

	(百万円)	
	2014年3月期	2015年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 903	7,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,940	△ 7,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,447	6,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,173	6,197
現金及び現金同等物の期首残高	19,570	18,397
現金及び現金同等物の期末残高	18,397	24,595

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少1,763百万円、たな卸資産の減少370百万円、仕入債務の増加1,862百万円、証券業における信用取引資産及び負債の減少678百万円などにより、7,216百万円のプラスと大幅な改善となりました。

会社の概要 (2015年7月1日現在)

社名 日本アジアグループ株式会社
英文表記 Japan Asia Group Limited
住所 102-0085 東京都千代田区六番町2番地
電話 03-4476-8000(代表)
設立 昭和63(1988)年3月
資本金 39億94百万円
従業員数(連結) 3,072人(2015年3月31日現在)
上場市場 東京証券取引所市場第一部
証券コード: 3751

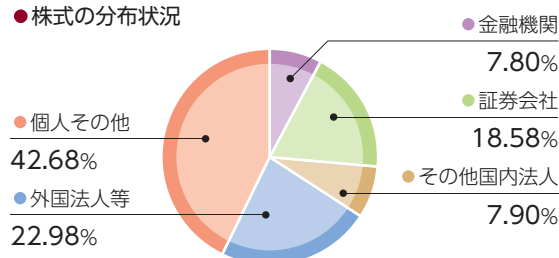
役員 (2015年7月1日現在)

代表取締役会長兼社長 山下 哲 生
取締役 呉 文 繡
取締役 米 村 貢 一
取締役 渡 邊 和 伸
取締役 清 見 義 明
取締役(社外) 田 辺 孝 二
取締役(社外) 八 杉 哲
常勤監査役(社外) 沼 野 健 司
監査役 有 働 達 夫
監査役(社外) 小 林 一 男

株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数 67,853,480株
発行済株式の総数 27,648,880株
株主数 10,210名

●株式の分布状況



(注)「その他国内法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株含まれております。

●大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
藍澤証券株式会社	3,448,760	12.47
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	2,624,800	9.49
株式会社みずほ銀行	825,070	2.98
JA PARTNERS LTD	673,600	2.43
国際航業ホールディングス株式会社	547,350	1.98
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	530,050	1.91
株式会社SBI証券	523,700	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505086	507,700	1.83
日本アジアホールディングス株式会社	495,030	1.79
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	438,810	1.58

(注)1.持株比率は、自己名義株式(10,935株)を控除して計算しております。
2.上記のうち、日本アジアホールディングス(株)、国際航業ホールディングス(株)が保有する当社株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

株主メモ

●株式事務のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌3月31日まで
決算日 3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
公告方法 公告については、電子公告の方法により掲載します。
公告掲載URL:<http://www.japanasiagroup.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
証券コード 3751

●株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
及び電話照会先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(通話料無料)

〈株式に関するお手続き〉

●証券会社の口座で管理されている場合

株主様が口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。

●特別口座で管理されている場合

- ①日本アジアグループ(株)、(旧)国際航業ホールディングス(株)にかかる特別口座の管理機関
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(通話料無料)
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
- ②(旧)日本アジアグループ(株)にかかる特別口座の管理機関
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- ③(旧)(株)モスインスティテュートにかかる特別口座の管理機関
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行 証券代行部
電話 0120-782-031(通話料無料)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/>

 日本アジアグループ株式会社 (JAG)

証券コード: 3751(東京証券取引所市場第一部)

〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
TEL 03-4476-8000(代表)

<http://www.japanasiagroup.jp/>



この印刷物は、FSC認証紙を使用し、植物油100%の「植物油インキ」を使い、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPにより製版し、グリーン電力を使用して印刷しています。